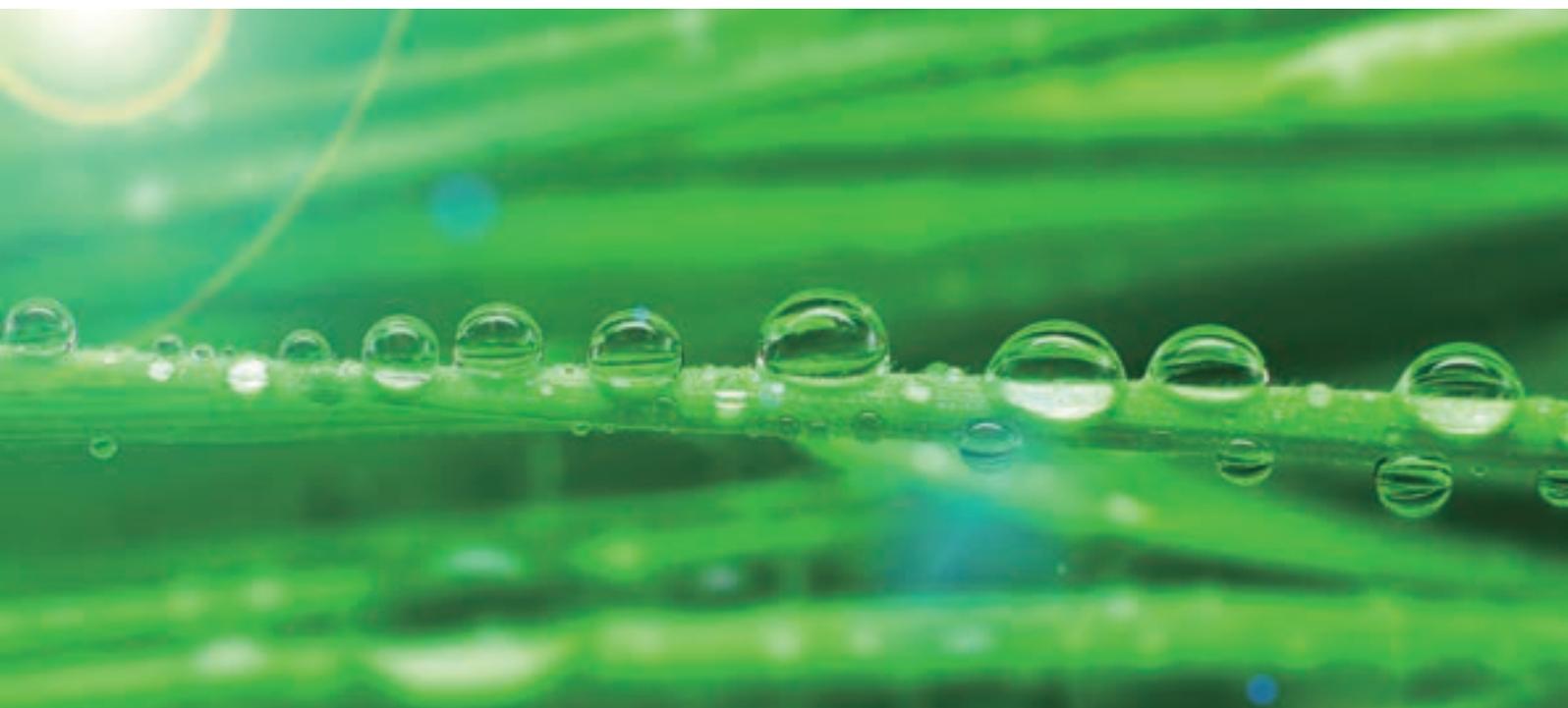


第73期 報告書

2022年1月1日～2022年12月31日



健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

株主の皆様には日頃よりNJSグループに格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。ここに第73期(2022年1月1日～2022年12月31日)の事業概要をご報告いたします。

当期における世界経済は、新型コロナの流行やウクライナ戦争などの影響を受け、資源・エネルギー価格が高騰するなど、不安定な状況が続きました。一方、気候変動の影響は、世界の各地で大雨、熱波、干ばつが発生するなど深刻化しています。COP27ではロス&ダメージ基金が合意され、日本でも10年間で150兆円のGX投資が表明されるなど、厳しい経済情勢下でも環境対策は不可欠との認識が広まっています。

わが国の上下水道事業につきましては、施設老朽化、災害激化、人口減少、脱炭素など多くの課題を抱え、インフラの機能維持・災害強靱化とともに、新たな価値創造が求められています。

NJSグループは「水と環境のソリューションパートナー」として、コンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、オペレーションの事業を通じて、インフラの効率的な管理とともにサステナブル社会に向けた新たな価値の創出に取り組んでいます。

当期においては、株式会社水道アセットサービスと富洋設計株式会社のグループ化、地域・エネルギー開発部の設置などを通じて事業の強化を図りました。また、供用中の施設の調査ニーズに対応して、水上走行ドローンや水中ドローンを開発・実用化しました。また、NX羽田ビルを開設し、インスペクション技術と事業の拠点を確立しました。

今後とも「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」のパーパスに向けて、事業の拡充と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



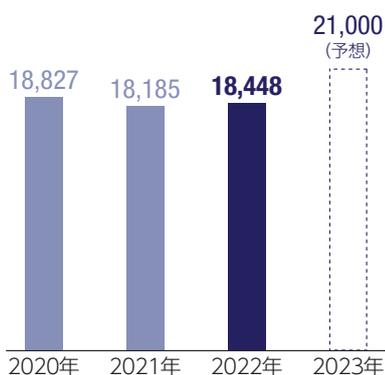
代表取締役社長
村上 雅亮

財務 ハイライト

連結売上高は、192億円(前期比0.4%減)となりました。営業利益は、積極的な人材投資、IT投資、技術開発により、19億円(同29.9%減)、経常利益は20億円(同29.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円(同10.5%減)となりました。純資産は、15.8億円増加し230億円となりました。期末配当は、1株につき40円といたしました。これによる年間配当は75円(前期比10円増)、配当性向は41.4%となります。

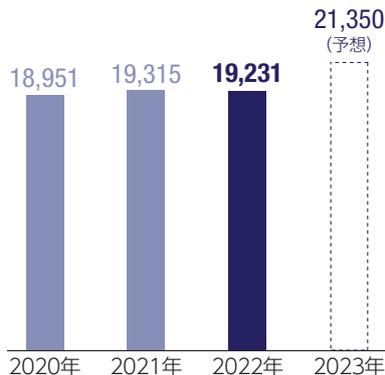
受注高

(単位:百万円)



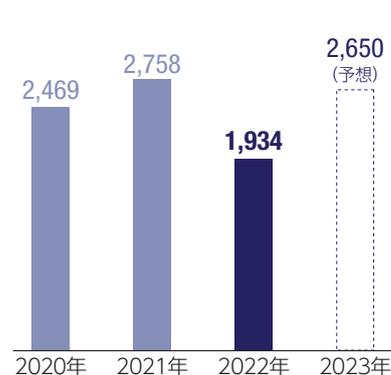
売上高

(単位:百万円)



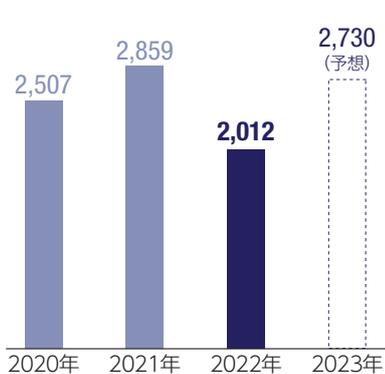
営業利益

(単位:百万円)



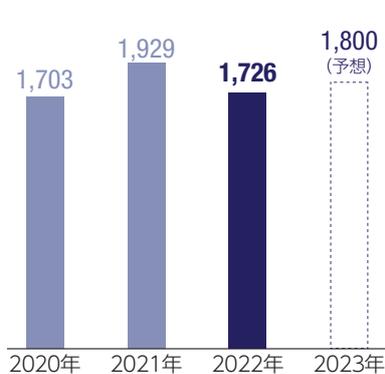
経常利益

(単位:百万円)



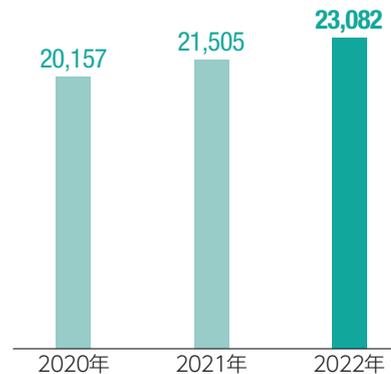
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



純資産

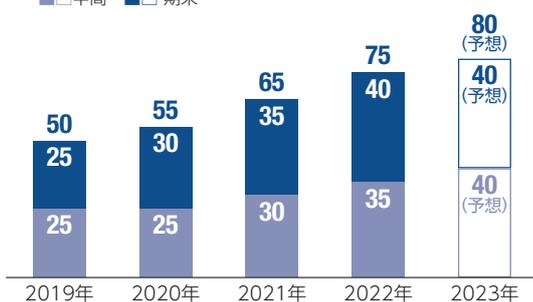
(単位:百万円)



1株当たり配当金

(単位:円)

■ 中間 ■ 期末



配当性向



事業 ハイライト

当期においては、インスペクション事業、コンサルティング事業の強化を目的として(株)水道アセットサービスおよび富洋設計(株)のグループ化を実施いたしました。また、地域マネジメントや地域エネルギー開発の推進を目的として、地域・エネルギー開発部を設置いたしました。

(株)水道アセットサービス(SAS)を グループ化

目的	インスペクション・データ処理事業の強化
事業内容	施設台帳整備、3Dデータ取得、図面作成等
年間売上高	2.5億円(2022年12月期)
社員数	約25人



3Dスキャニング

富洋設計(株)(FCC)を グループ化

目的	上下水道・農水関連コンサルティング事業の強化
事業内容	上下水道・農業用施設の設計、調査、監理
年間売上高	8.0億円(2022年5月期)
社員数	約40人



FCC株式譲渡契約締結

地域・エネルギー開発部の設置

目的	地域マネジメント事業・エネルギー開発事業の強化
業務内容	●温室効果ガスの排出削減 ●生活環境の保全と災害リスクの低減 ●地域資源活用による循環型社会の推進

■ 下水汚泥を活用したバイオリクター



技術 ハイライト

当社は、2017年より下水管などを飛行するドローンの開発を進めてきましたが、近年は水が流れている施設の点検ニーズが増加しています。

水上走行式ドローンは、フロート付きドローンでホバークラフトのように風の力で移動するドローンであり、水中部に可動部がなく障害のある管路の中でも移動し点検できます。大口径の下水道幹線など、従来点検できなかった施設の調査が可能になりました。

水上走行式ドローン

- 管路を水が流れたままで点検調査
- 点検調査の効率化と作業の安全性向上

WaterSlider®



水中ドローンは、当社が水槽構造物や水路施設の点検用に開発したドローンです。水槽内や水路内を潜水して、施設情報を取得し画像解析するとともに水面近くに浮上して天井面スラブの点検を行います。上下水道だけでなくさまざまな水槽・水路構造物に適用可能です。

スカイマンホールは、雨水災害対策システムとして開発した水位や流量を計測するマンホールシステムです。本システムは、下水管だけでなく農業用の貯水池や都市排水路などの管理にも用途が広がっています。

水中ドローン

- 水中と水上部を同時に点検可能
- 放流管・配水池の点検調査を効率化

WATERi FF1



SkyManhole

- 農業用施設(ため池等)の水位観測を開始
- 水門等運転支援・浸水対策の効率化



N J S の 事業と強み

NJSの強みは、70年の歴史を通じて築いてきた水と環境のコンサルティング事業、財務経営・施設管理・災害対策まで幅広く対応したソフトウェア事業、世界初の管路内点検ドローンや水上走行ドローンによるインスペクション事業、多様な業務支援サービスを提供しているオペレーション事業を展開していることです。

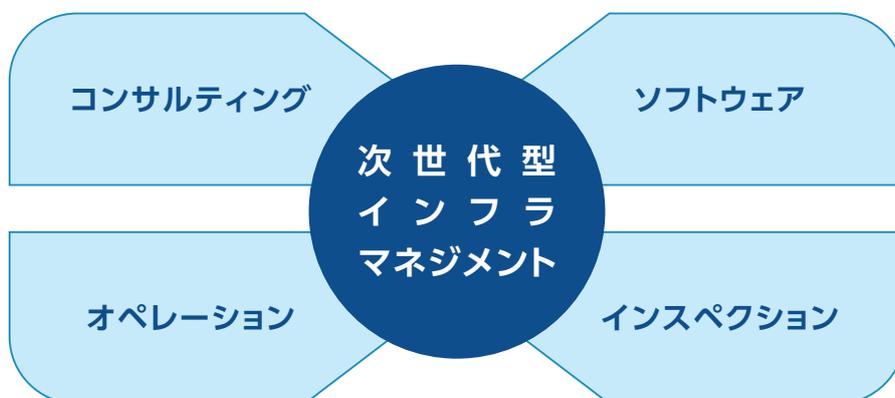
NJSはこれらの技術とサービスにより、新しい時代のニーズに対応した次世代型インフラマネジメントを推進しています。

国内外の上下水道設計および 水と環境のコンサルタント事業

- 国内** 浄水場実績：約300ヶ所
下水処理場実績：約600ヶ所
- 海外** 海外業務実績：90ヶ国以上
アジア、中近東、アフリカ、中南米

ソフトウェアの 開発・販売・運用支援事業

- 実績** 経営から施設管理まで12システム
ユーザ都市：260都市



上下水道等の運営および 業務オペレーション事業

- 実績** オペレーションサービス：約100都市
PPP/PFI、包括委託、コンセッション

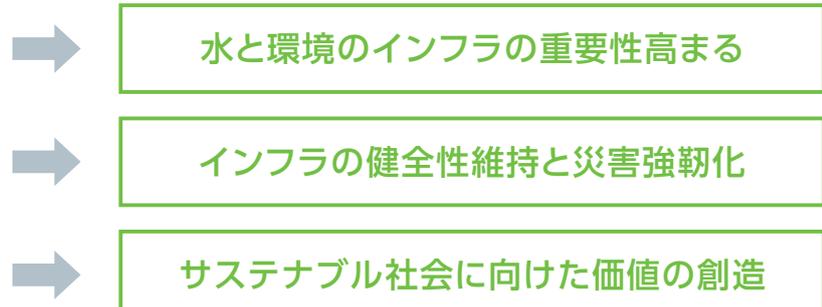
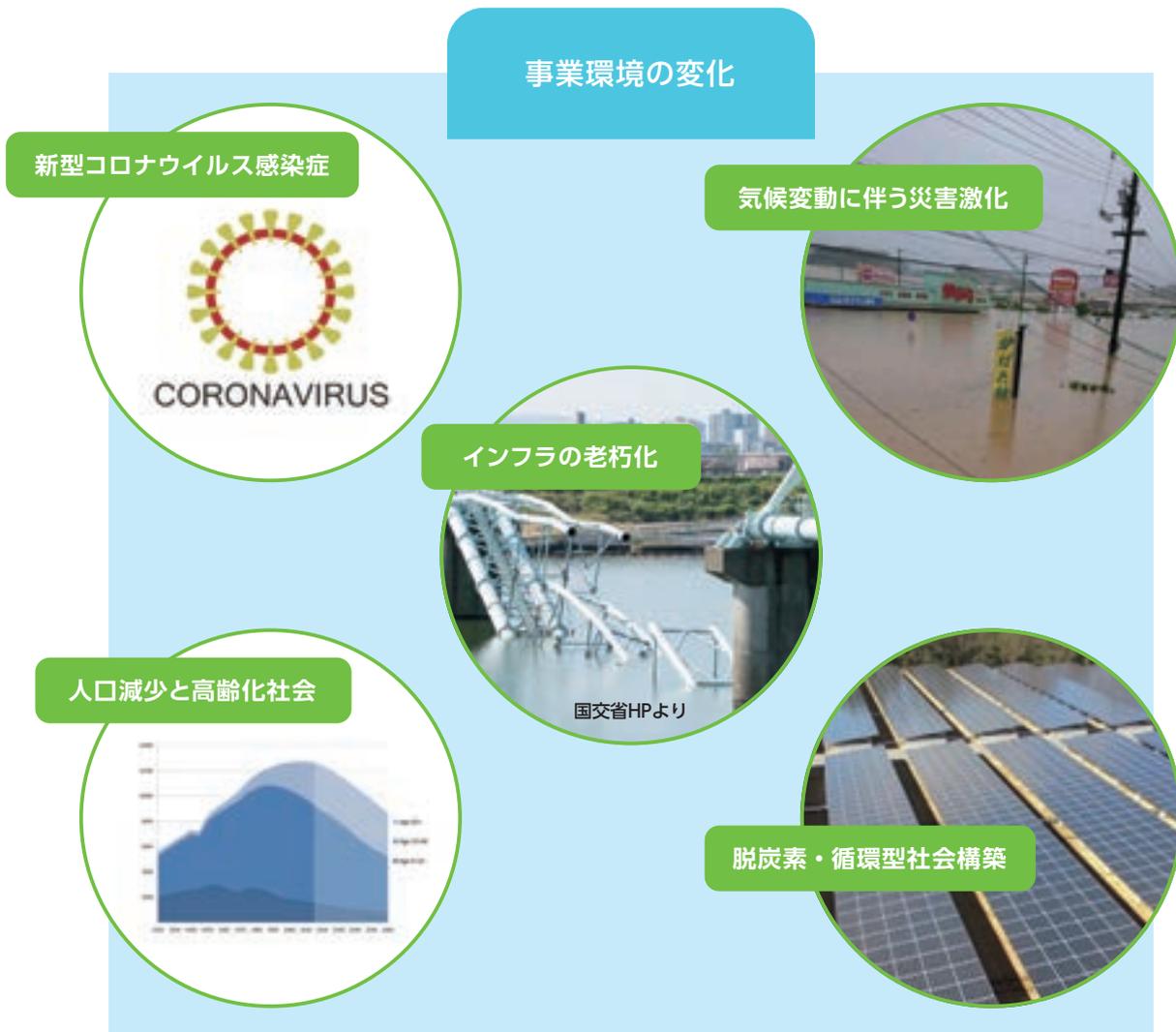
各種インフラの 点検調査・診断サービス事業

- 実績** 世界初の管路内点検ドローン
世界初の水上走行ドローン

事業環境の 変化と課題

水と環境をめぐる喫緊の課題は、気候変動に伴う豪雨などの災害の激化であり、新型コロナなどの新しい感染症の流行も環境問題、衛生問題の重要な課題となっています。上下水道などの高度成長期に整備されたインフラは、老朽化対策が不可欠であり、同時に、サステナブル社会に向けて脱炭素・循環型社会の構築が必要になっています。

今後の事業環境については、水と環境のインフラの重要性は高まっており、安全、衛生、環境をまもる事業として拡大する見込みです。特にインフラの老朽化対策と災害対策は緊急度が高まっています。そして、脱炭素や循環型社会という観点から、インフラの新しい価値創造が期待されています。

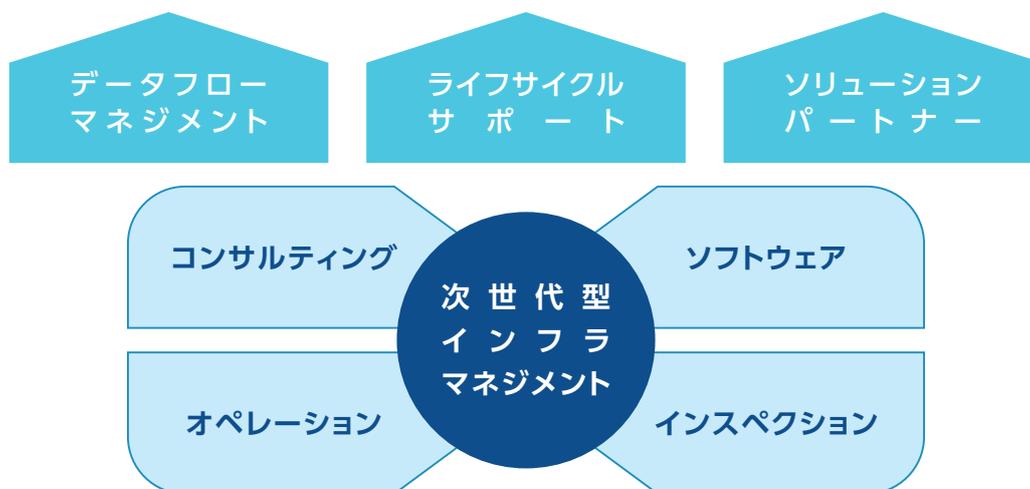


次世代型 インフラ マネジメント

次世代型インフラマネジメントでは、インフラ管理に関するデータフローマネジメントの実現、ライフサイクルを通じたサポートの提供、ソリューションパートナーとしての課題解決に取り組み、パーパス「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」を実現します。

NJS PURPOSE

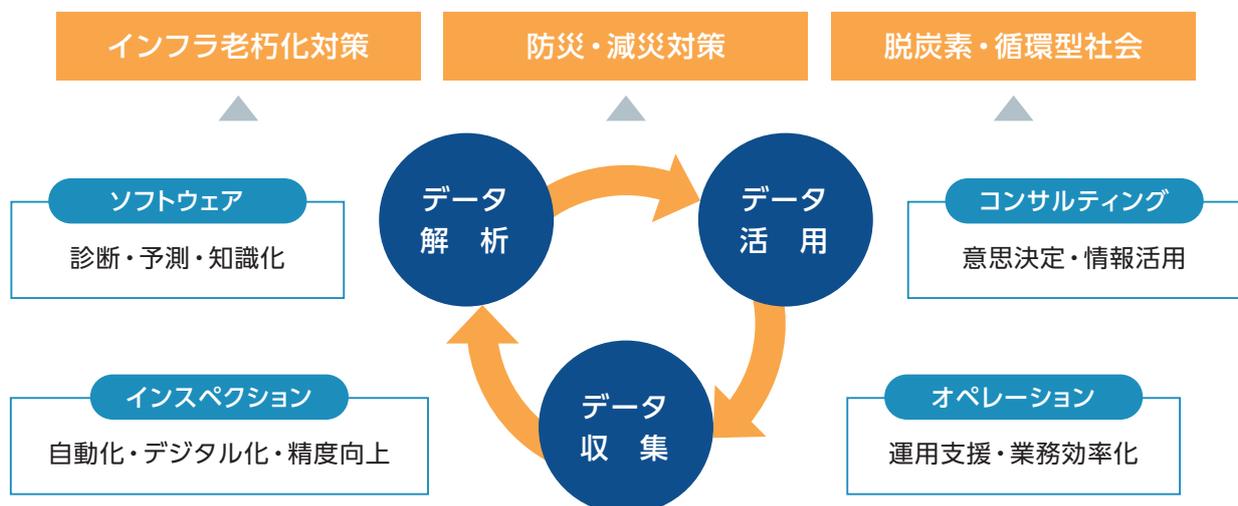
健全な水と環境を次世代に引き継ぐ



データフローマネジメント

効率的なインフラのマネジメントには、データ活用環境の整備が欠かせません。インフラの老朽化対策では、施設の劣化情報とコスト情報、防災・減災対策では、災害情報と予測情報、脱炭素・循環型社会には、温室効果ガスや資源・エネルギー情報が不可欠です。

NJSは、データ収集、データ解析、データ活用において、サービスを提供し、効率的なデータフローとスパイラルをつくることにより、インフラの健全な機能の維持と新たな価値創造を推進します。

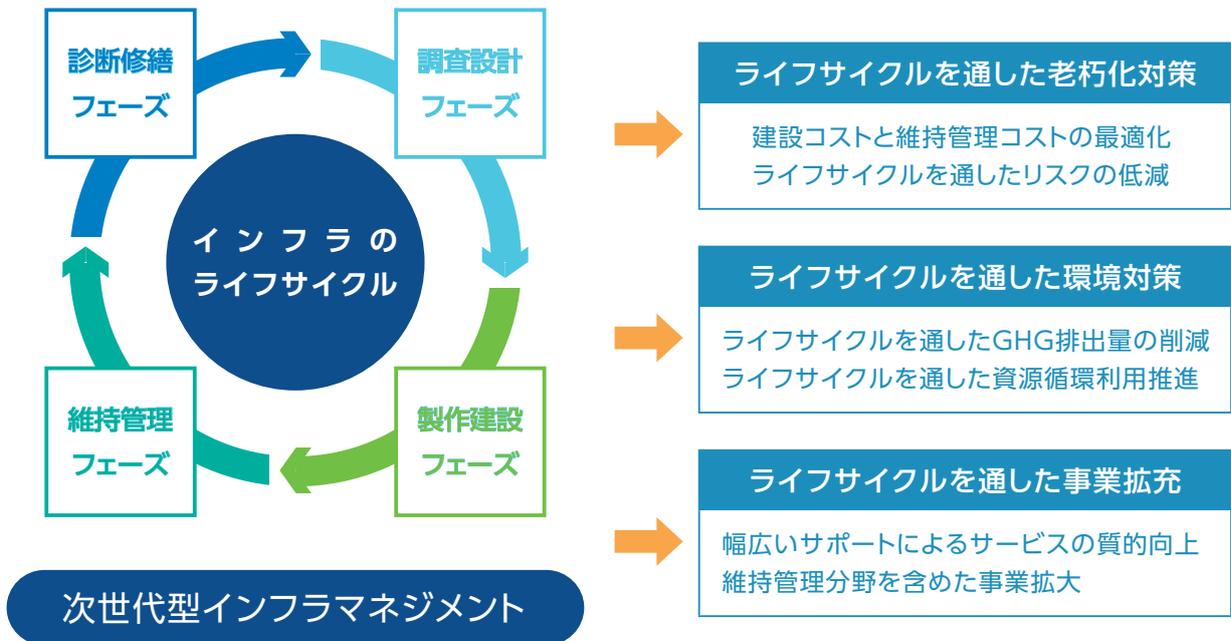


ライフサイクルサポート

次世代型インフラマネジメントは、インフラのライフサイクルを通じた技術とサービス提供をします。

近年の老朽化対策や環境対策は、ライフサイクルを

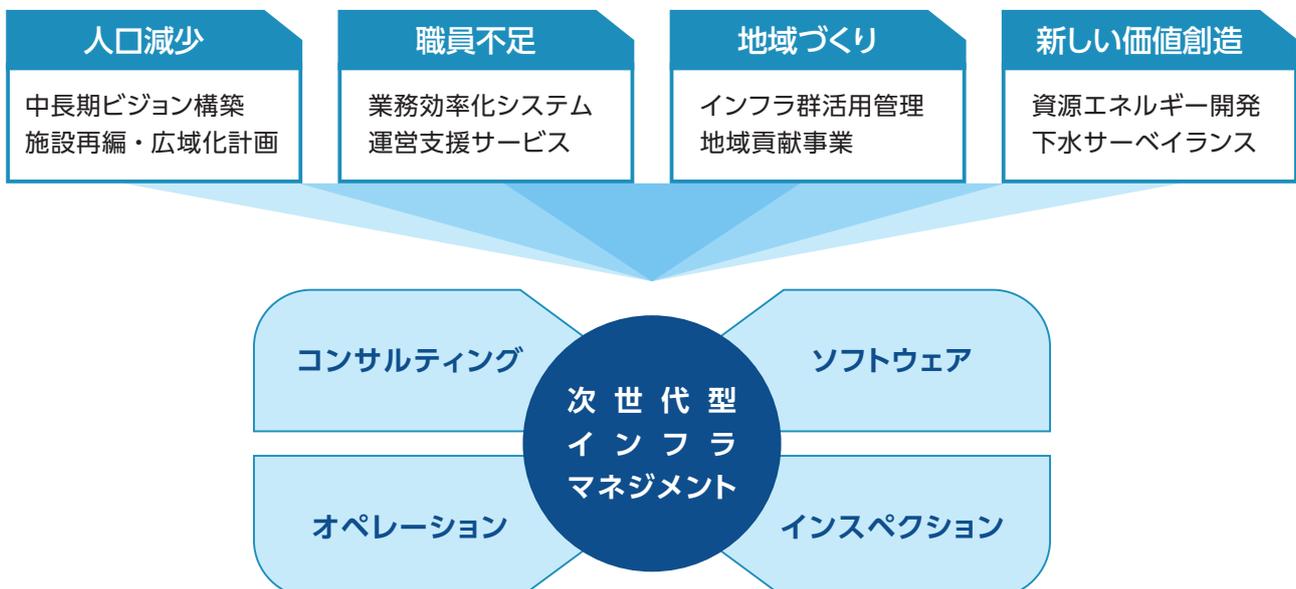
通じたリスクの軽減とパフォーマンスの向上が求められます。ライフサイクルサポートにより、サービスの質的向上と事業拡大を実現します。



ソリューションパートナー

次世代型インフラマネジメントでは、技術やサービスを複合的に提供することにより、自治体と一体となって地域の課題解決に取り組みます。具体的には、人口減少

に対する経営対策、職員不足に対するシステム活用や業務支援サービス、地域づくりに向けた取り組み、インフラの新しい価値創造などです。



人的資本の強化

人材確保が厳しくなるなかで、パーパス「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」を掲げ、意欲ある人材の確保と育成を図っています。この結果、2022年期は連結で従業員が1,100人を超えました。

一方で、競争力ある報酬と社員のモチベーションアップを推進するため、物価上昇などの社会情勢を踏まえて、月額給与を1万円増額することといたしました。

■ NJS人的資本戦略

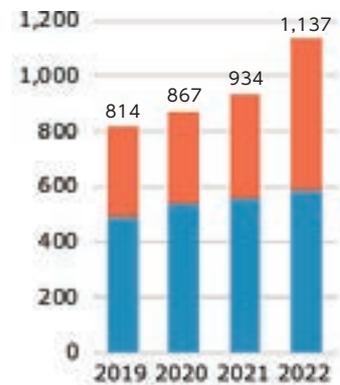
NJS PURPOSE

健全な水と環境を次世代に引き継ぐ



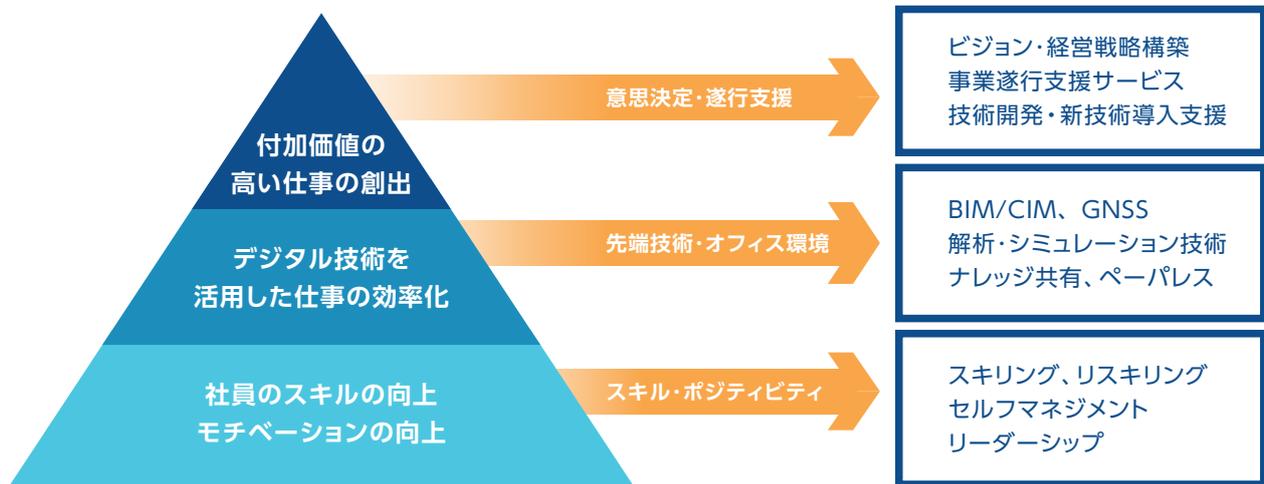
■ 従業員数

(単位：人) ■ 単体 ■ 連結



生産性の向上

生産性の向上は、付加価値の高い仕事の創出、仕事の効率化、社員のスキルとモチベーションの向上の3つの階層で取り組んでいます。付加価値向上については事業全体を俯瞰した包括的な業務への対応、仕事の効率化については先端技術の活用やオフィス環境の改革、社員スキルとモチベーション向上についてはスキリング、セルフマネジメント、次世代リーダーの養成を推進しています。



NX羽田ビル 完 成

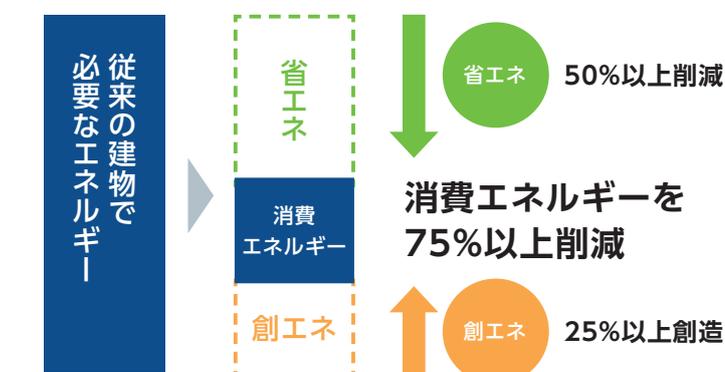
インフラ調査の技術開発とインスペクション事業を推進する拠点として、東京都大田区に「NX羽田ビル」を建設いたしました。

NX羽田ビルには二つのコンセプトがあり、一つは水と環境の企業に相応しい省エネ・創エネ機能、もう一つはインスペクション事業の拠点機能です。

省エネと再エネにより75%以上の消費エネルギーを削減しています。地下部には、ドローンの試験飛行やデモ飛行ができる実験施設を設けています。このNX羽田ビルを拠点として、インスペクション事業を加速させてまいります。

環境先進ビルの建設

- 省エネ設備、木材の積極利用、太陽光発電により環境負荷を低減
- エネルギー消費量75%削減、ZEB (net Zero Energy Building) 認証取得



インスペクション事業の 推進

インフラの調査に関する技術開発とインスペクション事業を推進する拠点として、研究室、工作室、試験飛行室のほか、各種非破壊検査室、暗室などを配置しています。

地下空間には、下水道を再現した実験施設を設けています。



会社概要 (2022年12月31日現在)

社名	株式会社NJS
創立	1951年9月
資本金	5億2,000万円
証券コード	2325

役員一覧 (2023年3月28日現在)

代表取締役社長	村上 雅亮
専務取締役	若林 秀幸 (昇任)
常務取締役	蒲谷 靖彦
常務取締役	土屋 剛
取締役	井上 克彦 (新任)
取締役	藤川 賢吾
取締役	山田 雅雄
取締役	小幡 康雄
取締役	小西みさを
常勤監査役	寺山 寛
監査役	田中 敏嗣 (新任)
監査役	渡邊 貴信

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月中	
基準日	定時株主総会の議決権	12月31日
	期末配当金	12月31日
	中間配当金	6月30日
単元株式数	100株	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社	
郵便物送付先	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちで無い場合(特別口座の場合)
	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部	
電話お問合せ先	お取引先の証券会社等 となります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)		・みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.njs.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。	

